

第2回 名古屋市大都市制度有識者懇談会 発言概要

区分	主な発言
岩崎氏	○ 圏域における名古屋市の役割は、連携に向けたリーダーシップを発揮することと、近隣市町村に対して連携方策や水平補完に関する具体的な提案をしていくことである。そのためには、近隣市町村のニーズを丹念に拾っていくことが重要である。 ○ 限られた予算の中では、広い地域で一体となっていかなければ効率的ではない仕事は広域連携で処理し、狭い地域できめ細かく行わなければ有効とは言えない仕事は、地域自治や行政区のレベルで処理するという視点が重要である。 ○ 広域連携は重要だが、全ての分野にあてはまるわけではない。行政区など狭域な単位でできること、すべきことを積み上げていけば、おのずと狭域では対応できない広域的な課題も見えてくるだろう。 ○ 製造業をどうするのかという産業政策と居住環境をどう整えるのかという住宅政策は本来別の課題だが、対首都圏、対京阪神圏を考えた場合、それらをどうワンセットで確保できるのかが重要になる。こうした課題への対応には、県境を越えた圏域全体に係る大きな枠組みが必要であり、名古屋市だからこそ、こうした政策を推進していける立場にあるのではないか。 ○ 公共施設の老朽化については、広域での再構築が必要であり、例えば、施設の耐用年数を見ながら、徐々に市域を越えて整理するなどの大胆な発想が必要である。 ○ 広域連携の枠組みの制度設計においては、合意形成や意思決定の透明性を考慮する必要がある。現行制度の下では、手上げ方式を採用している関西広域連合の例を分析すべきである。

区分	主な発言
江口氏	○ 広域連携の考え方の根底として、「名古屋市的发展は名古屋市だけの成果ではない」という立場に立つ必要がある。 ○ 近隣市町村の発展が名古屋市の発展につながっていることから、名古屋市には、圏域全体の最大幸福を生み出す、コントロールタワーとなることが求められる。これは、周辺市町村に比べて規模が突出し、力のある名古屋市でなければ果たせない役割である。 ○ 圏域の発展の牽引役は、名古屋市が担うべきである。一見、こうした役割は愛知県が担うものと思われるが、県は基礎自治体の上に立って、上意下達型で基礎自治体間の利害調整を行う立場にあるし、県内には都市部以外の自治体も抱えている。また、他県への配慮から県境を越えた連携への関与は困難であり、圏域における自治体間の取りまとめ役としてはなかなか難しい面がある。 ○ 東京オリンピックが決定した今、名古屋市を始めとする圏域の自治体が一枚岩となり、スケールアップして圏域全体を発展させていくというビジョンを共有しなければ、東京の持つ巨大な吸引力に対抗することはできなくなる。 ○ 製造業が集積する産業上の役割や地理的環境、日本全体のリスクヘッジを考慮すると、名古屋大都市圏は東京と対峙できる存在であるべきだ。 ○ 2020年の東京オリンピックを広域行政のあり方を変えるタイムリミットとして捉えるべきである。残された時間は少ないことから、新たな制度創設にこだわるのではなく、まずは、既存制度下で可能な方法から考えていくべきである。 ○ 自治体によって名古屋市との関係性は異なることから、各自治体の意思を尊重した分野別の手上げ方式による枠組みを作っていくところから始めていくべきである。

区分	主な発言
林氏	○ 今や、行政だけでいろいろなニーズに対応するのは不可能であり、行政と民間が相互依存しながら、政策を実行していく時代である。こうした中で、多様な主体が含まれる「名古屋」が果たす役割と、行政主体としての「名古屋市」が果たす役割を切り分けて考える必要がある。 ○ 名古屋大都市圏の規模は一国に相当するため、産業の活性化などは圏域全体で一体的に考える必要がある。 ○ 圏域全体の発展を考えていく上で、名古屋市が発展しなければ周辺地域の人口も減少していくという認識に立つ必要がある。また、人口減少社会においては、圏域内の自治体間で人口の取り合いをするのではなく、圏域全体で都市の基盤整備のあり方を考えていく必要がある。 ○ 東京一極集中を止めるためには、「なぜ、東京ではなく名古屋なのか」を名古屋から発信し、全国的に認知してもらう必要がある。また、名古屋が核となって経済を牽引することが圏域全体のメリットになることを具体的に、かつ科学的に分析しながら訴えていく必要がある。 ○ この圏域は、京都、大阪、神戸という大都市が並存する京阪神圏と異なり、名古屋が突出している。そのため、名古屋市を中心とする総合的な取り組みができるという強みがあり、それをどう活かしていくかを考える必要がある。 ○ 名古屋市が広域連携の核になり、推進するためのエンジンになることは重要である。愛知県では範囲が広すぎるし、自治体間に温度差が出る。また、愛知県が名古屋市を核とする圏域全体の自治体連携を考えてくれるかという点と難しいだろう。まずは、名古屋市と関係のある圏域の市町村が一体となって、広域連携をすすめていくべきである。 ○ 広域連携にあたっては、手上げ方式を含め、多様な連携の形を示し、合意点を探る取り組みを考えていくべきである。 ○ 具体的な連携の推進にあたっては、近隣市町村が課題を洗い出し、広域連携を行うことが効果的な分野・事業を見つけていく共同作業が必要である。

区分	主な発言
宮脇氏	○ 名古屋の役割は大都市圏のネットワークのハブ（結節点）であり、名古屋市役所の役割はハブのコア（中心）であり、自治体間の連携を含め、どのように圏域内の連携・協力関係を構築していくのかという戦略が必要である。 ○ 市民所得と市内所得の比率の推移を見てみると、全国的に名古屋市を含む大都市の中核機能が低下しており、大都市が中核機能を発揮する時代から、ネットワークのハブとして、大都市圏の相互ネットワークを形成し、全体として力を発揮していく時代へと変化している。 ○ 圏域全体や市自体のメリットを考慮すれば、札幌市のように隣接市の企業誘致に補助金を出すことも圏域全体のハブ機能として有効な取り組みである。 ○ 連携の枠組みづくりが先行すると、相互抑制が働き、結果として連携がすすまなくなる。各自治体が置かれている状況に応じて、分野ごとに手上げ方式が可能となるような枠組みづくりをすすめていくべきである。 ○ まずは、地方自治法に基づかない連携を積み重ねていくことが必要である。たまたまニーズの合った自治体同士の偶然的な出会いだけではなく、連携の輪を広げていくためには、近隣市町村と共同で、職員レベルの恒常的な組織をつくり、各自治体のニーズを共有する仕組みが必要である。 ○ こうした仕組みの中で、各自治体から多種多様な事柄が持ち込まれれば、連携可能なこと、不可能なことが多層的に整理される場となる。こういう場を名古屋市が中心となってつくり上げていくことが広域連携の推進力につながるのではないか。 ○ 既存の広域連合制度にはメリットやデメリットがあり、時間をかけて研究する必要がある。名古屋市が中心となって近隣市町村と共同で新しい制度を提案することができるのなら、かなりインパクトがある。